

派遣者番号	R4K05	氏名	仙頭 佑真
研究主題 —副主題—	学校と地域の連携・協働の在り方に関する研究		
派遣先大学	創価大学教職大学院	指導担当者	渡辺 秀貴 三津村 正和
所属	町田市立大蔵小学校	所属長	山崎 聡

キーワード：協働、地域社会、持続可能、地域学校協働活動、コミュニティ・スクール、PTCA

要旨：学校・家庭・地域が共に子供を育て、地域を創るという理念の下、学校と地域の連携・協働の必要性が高まっている。そこで、学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築に一定の成果を上げていると認識している公立小学校を対象とし、当事者の視点から連携・協働活動の推進要因や協働的風土の形成要因を明らかにすることを目的とした研究を行った。調査・分析手続きとして、まず、地域連携型の学校支援組織PTCA (Parent-Teacher-Community Association) を新設した小学校を対象校とし、その創設に関与した教職員、保護者、地域代表者にインタビュー調査を実施した。その後、調査結果を五つのテーマに整理しながら質的に分析し、学校と地域の連携・協働の推進要因とそれらを支える学校・家庭・地域の協働的風土の形成要因についての考察をまとめた。

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

「支援」から「連携・協働」へ。学校・家庭・地域が共に子供を育て、地域を創るという理念のもとに、地域の教育力を向上し、持続可能な地域社会を築くことが求められている。その背景には、つながりや支え合いの希薄化等による地域の教育力の低下、核家族世帯や共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、学校が抱える課題の複雑化・困難化等がある。（中央教育審議会, 2015）。

学校と地域の連携・協働の必要性が具体的に示されたことをきっかけにコミュニティ・スクールの拡大、地域学校協働活動の仕組みや制度の整備が全国的に進められている一方で、学校と地域の連携・協働を効果的に推進することを課題としている実態もある。

そこで本研究では、学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築に一定の成果の向上を認識している公立小学校を対象とし、当事者の視点から連携・協働活動の推進要因や協働的風土の形成要因を明らかにすることを目的とする。それにより、今後の学校と地域における連携・協働の在り方を再考察する契機としたい。

2 先行研究等

学校における協働について、三沢ら(2020)は、学校内の目標や課題達成のための教師間の協力関係の性質を表す概念と捉えている。早坂(2012)は、協働が成立する要素として①各主体が共有できる目標の設定、②主体間の並立・対等性の確保、③能力や資源の補完性の確保と新たな価値の創造、④責任の共有、⑤考え方や取り組み方等の異なる点についての互いの尊重の五つにまとめている。飯野(1979)の訳によれば、バーナード(1938)は、組織が成立する要素として①組織目的、②コミュニケーション、③協働意志の三つに整理している。つまり、協働している姿とは、共通の課題認識をもち、目指すビジョンを共有したうえで、各々の自発的な意思の下に目標達成に向かって行動している状態であると考えられる。

3 研究の方法

3.1 調査方法

事例研究対象校として、数年にわたってPTAの仕組みや運営の改革に継続的に取り組むことで、令和4年度に地域連携型の学校支援組織PTCA（Parent-Teacher-Community Association）を新設し、子供の教育活動を地域で包括的に支える仕組みを構築した公立小学校を選定した。また、その創設に関与した教職員、保護者、地域代表者5名にインタビュー調査を実施した(表1)。

表1 対象者の概要

	役職・立場等		性別
A	校長	管理職	男性
B	主幹教諭	教職員	男性
C	学校コーディネーター (地域学校協働活動推進員)	地域住民 (元A校保護者)	女性
D	前PTA会長	地域住民 (元A校保護者)	女性
E	PTCA会長	保護者	女性

3.2 分析方法

分析においては、佐藤(2008)の事例-コード・マトリックスを参考にした。まず、インタビュー調査を逐語化し、五つの分析テーマに該当する箇所を切片化して抽出した。その後、中核的な概念となる焦点的コードの生成を行った。次章では、この焦点的コードを「かぎ括弧」で示す。

4 研究の結果

4.1 学校・地域の連携・協働にかける思い

A校長には、これまでの価値観に裏付けられた「目指す学校像」がある。その理想像は、「社会的要請の高まり」、さらに「コロナ禍によって見えてきた新しい学校像」によって更に具体化された。その学校像の実現には、学校・家庭・地域の三者の連携・協働が不可欠であった。

学校コーディネーターC・前PTA会長D・PTCA会長Eには、これまで自身が学校に関わってきた経験や実感に基づいて意識化されていた「これまでのPTAに対する課題」と、課題解決の先に見据えた「理想とするPTA像」があった。

地域住民の学校への積極的関わりの必要性について抱いていた対象者それぞれの思いが重なり、「新しい連携・協働の在り方を目指すPTCA」の設立への一歩を踏み出すこととなった。

4.2 PTCA設立に向けた取組～PTCAを基盤とした連携・協働活動

PTCAの設立に向けて、立ち上げ組織であるPTCA実行委員会が発足した。定期的な実行委員会における話し合いを積み重ねる中で、「子供たちの教育活動の充実」「子供たちの居場所作りの充実」「保護者の負荷軽減」の三つを主軸にしたビジョンが明確化された。その上で、校長A・主幹教諭B・学校コーディネーターC・前PTA会長D・PTCA会長Eが中心となり、組織改革やともに学び合う場作り等、具体的な取組が推進されていった。

4.3 苦難をともに乗り越えた経験

PTCA設立までの道のりでは、「設立や取組を進めるうえでの苦難や葛藤」があった。それでもPTCA設立という目的を成し遂げられた要因の一つとして「思いの共有へのこだわり」が挙げられる。

4.4 P T C A設立がもたらした変化

P T C Aの設立を契機とし、様々な取組を通して様々な変化が生じている。「たくさんの人によって見守られている子供たちの姿」、「関わりの積み重ねによる子供と保護者・地域住民の関係性」、「子供の成長に関わることへの意識」、「地域ボランティア人材の広がり」とつながりの重層化、「保護者のP T C A組織に対する見方・学校支援に対する考え方」の五つに整理された。

4.5 課題と展望

5人の対象者には、新たに見えてきた課題やその先に見据えている学校像がある。今後もP T C Aの組織力を基盤として、地域とともにある学校作りを目指していく上で、持続可能な「P T C Aの在り方」や「連携・協働の在り方」を追求し続けることを課題として捉えている。そのうえで、学校・家庭・地域が「ともにある居場所の創出」を将来構想として描いている。

5 研究の考察

5.1 学校と地域の連携・協働の推進要因

(1) 学校・保護者・地域のリーダー間における協働関係の構築

それぞれの主体のリーダー間に、強固な協働関係が築かれたことが一つの推進要因の基盤となり、この協働関係は、バーナード(1938)が提唱する組織が成り立つ三つの条件を満たしたことで築かれていると考える。一つは「学校・家庭・地域がともにある学校」という目指すビジョンを掲げ、それぞれが抱いていた理想を共存させる『組織目的』を設定したこと、二つは対話による合意形成や共通理解等の徹底した『コミュニケーション』の機会の確保したこと、三つは同志に支えられて助けてもらった分、チームのために自分の立場でできることをやろうという『共同意思』をそれぞれがもっていたことである。このように、学校・地域の連携・協働の推進を図ろうとする各立場のリーダーたちの強固な協働関係の構築が、連携・協働の在り方の前提として必要であるのではないだろうか。

(2) 教育の『本質』を見据えた組織目的の設定

教育の『本質』を見据えた目的を改革の主軸として明確に位置付けたことが推進要因の一つであると考えられる。教師の業務過多やP T A脱退者の増加といった目の前の具体的な課題を注視し過ぎるのではなく、各課題に共通する本質的な目的を設定し、A校を含む地域全体で共有したことで、各主体それぞれが組織目的を自分事と捉えることができたのではないだろうか。このことが、多くの保護者や地域住民の主体的な関与や協働活動の充実につながっていると考える。

(3) 教員・保護者・地域住民間における『やりがい』の共有

「子供に直接関わる活動の充実」が、学校と地域の連

携・協働の推進の大きな要因になっていると考える。教員だけでなく保護者や地域住民が、地域の子供たちの成長に関わることへの『やりがい』の実感が協働の原動力となり、様々な取組や活動を通して、『やりがい』を共同体験として積み重ねることで、チームとして子供たちの未来を共に創っていく共有意識と協働関係が培われていたのではないだろうか。

5.2 学校・家庭・地域の協働的風土の形成要因

この協働的風土が形成される土台には、エドモンドソン(2012)が提唱する『心理的安全』があると考えられる。まずは、各主体のリーダーである対象者間に気兼ねなく意見を伝え合い、認め合うことのできる雰囲気十分に作られている。また、保護者、地域の祖父母・中高生の包み込むような笑顔が子供たちに安心感を与え、子供たちの無邪気な笑顔が学校を居場所だと感じられる大人の安心感を生み出している。この相互作用の積み重ねが心理的安全の雰囲気を醸成し、A校を「ともにある場所」にしているのではないだろうか。

さらに、A校長が学校経営方針の中で発信している「トライ&エラー」はまさに、心理的安全を学校・地域全体にもたらし、各主体が新たなことに挑戦できる土壌を耕している。

以上のことから、心理的安全が確保されている風土の下で、学校・家庭・地域が各主体の自覚をもって役割を果たしながら、同じ目的のために互いに支え合うことこそが、これから目指すべき学校・地域の連携・協働の在り方なのではないだろうか。

6 今後の展望

本研究では、学校・家庭・地域の協働体制を推進している各主体者の共有意識やそれぞれの思い、取組や生じた変化を明らかにすることで、学校と地域の連携・協働の推進を図るための示唆を得ることができた。「学校を核とした地域作り」を推進していく上では、学校・家庭・地域の全てを大切に考える学校経営観はより一層不可欠となり、学校と地域の連携・協働において校長のリーダーシップが最も重要であることを改めて実感した。一方で、本研究はA校一校のみの調査・分析であり、得られた結果は事例が少ないために一般化することは難しい。分析結果を普遍化するためには複数の事例研究が必要である。また、今回はインタビュー対象者を各主体のリーダー層に絞って調査を行ったが、様々な職層の教員や今回明らかになった多様な地域人材に対する調査をすることで、リーダーを中心として設定された学校・地域間の共通目的がどのように浸透したり広がったりしているのかを検証することもできるのではないかと考える。今回得られた示唆を基にして、学校・地域の連携・協働の在り方を追究し続けることを今後の課題にしていきたい。